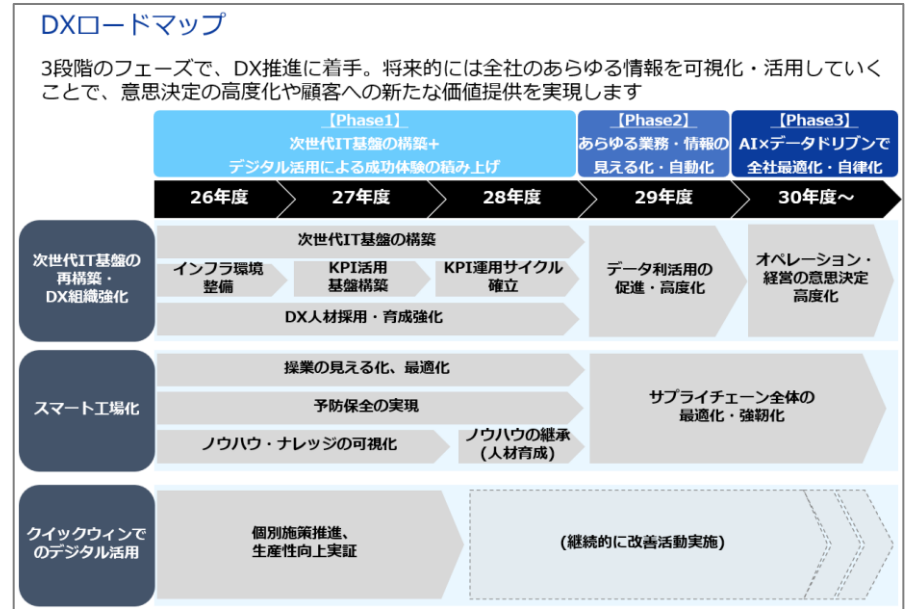
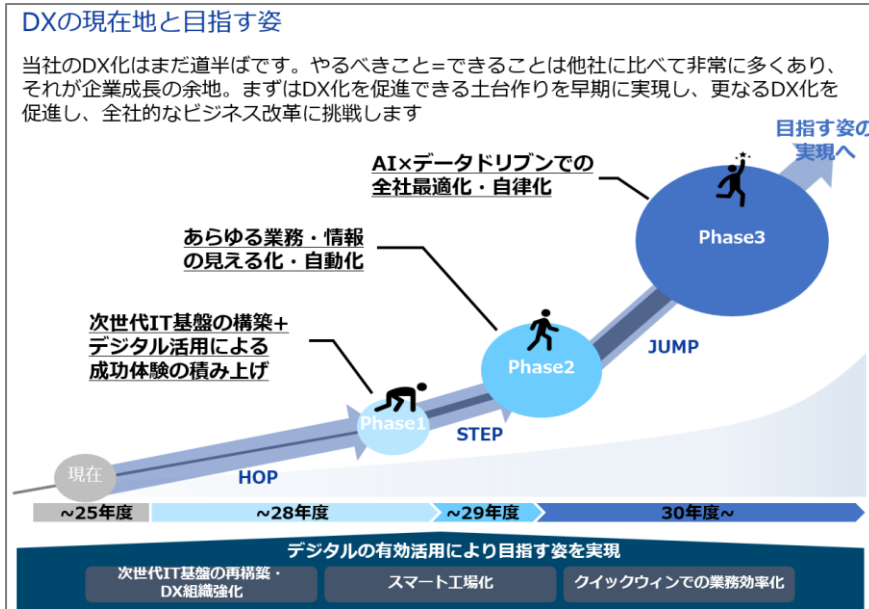


デジタル業務改革
取り組み状況
(26年6月)



本紙の位置づけ

- 当社は26年1月に「デジタル業務改革構想」を公表し、DXロードマップを策定いたしました



- 26年度は、各種取り組み実行の初期フェーズに位置づけております。本紙では、現状の取り組み進捗状況と、取り組みを支えるための指針を新たに公表いたします

現状の取り組み状況

DXロードマップに基づき、全社横断で改革を進めるための基盤作りを進めております。今後は基盤整備を踏まえ、本格的な施策推進を進めてまいります

進捗サマリー

主な取り組み

次世代IT基盤の再構築・DX組織強化

着手テーマ数：22件(内、17件完了)

- ・ 次世代IT基盤再構築の本格化に向けての土台整備中

- ✓ 社内コミュニケーション活性化ツール導入
- ✓ 社内ネットワーク最適化
- ✓ データプラットフォームの再構築
- ✓ セキュリティ対応強化 等

スマート工場化

着手テーマ数：6件(内、1件完了)

- ・ 短期効果創出可能な施策を順次対応中
- ・ スマート工場化の全体像の整理中

- ✓ 廃バッテリー管理高度化
- ✓ 電解鉄事業のDX化
- ✓ 現場コミュニケーション改善・効率化
- ✓ IoT技術活用による現場作業の省人化 等

クイックウィンでのデジタル活用

着手テーマ数：9件(内、5件完了)

- ・ 効果実感しやすいテーマから優先着手
- ・ CDIOを中心に積極的に社内での情報発信や勉強会の実施

- ✓ AIを活用した経費精算業務の効率化
- ✓ 申請業務の全社統一・デジタル化
- ✓ データ入力の整流化
(保全課工事データ、検査課検査結果データ)
- ✓ ペーパーレス化の促進 等

具体的な取り組み施策：①全社コミュニケーション活性化

拠点横断でのコミュニケーション環境整備による、リアルタイムな情報共有や視覚的な状況把握、安全に配慮した現場連絡

【取り組み内容（取組中の内容含む）】

- 全社をつなぐ**コミュニケーション基盤**(Teamsの活用、**全社横断でのチーム作成等**)を整備し、情報共有の迅速化と現場連携の強化に取り組み中
- 工場では**骨伝導デバイス**を活用することで、作業性と安全性に配慮しながら、現場での即時連絡や確認を可能に



【今後目指す効果】

- 拠点間の**情報共有スピードが向上し**、**拠点間連携の強化やコミュニケーション活性化**を実現
- 単なる連絡手段のデジタル化にとどめず、拠点間・部門間の連携を支える**実務基盤**に

実現イメージ



具体的な取り組み施策：②IoT・AI活用による現場作業の省人・省力化

グループ全体でIoT・AIを活用して現場での情報取得・共有の効率化し、確認作業の負荷軽減

実現イメージ

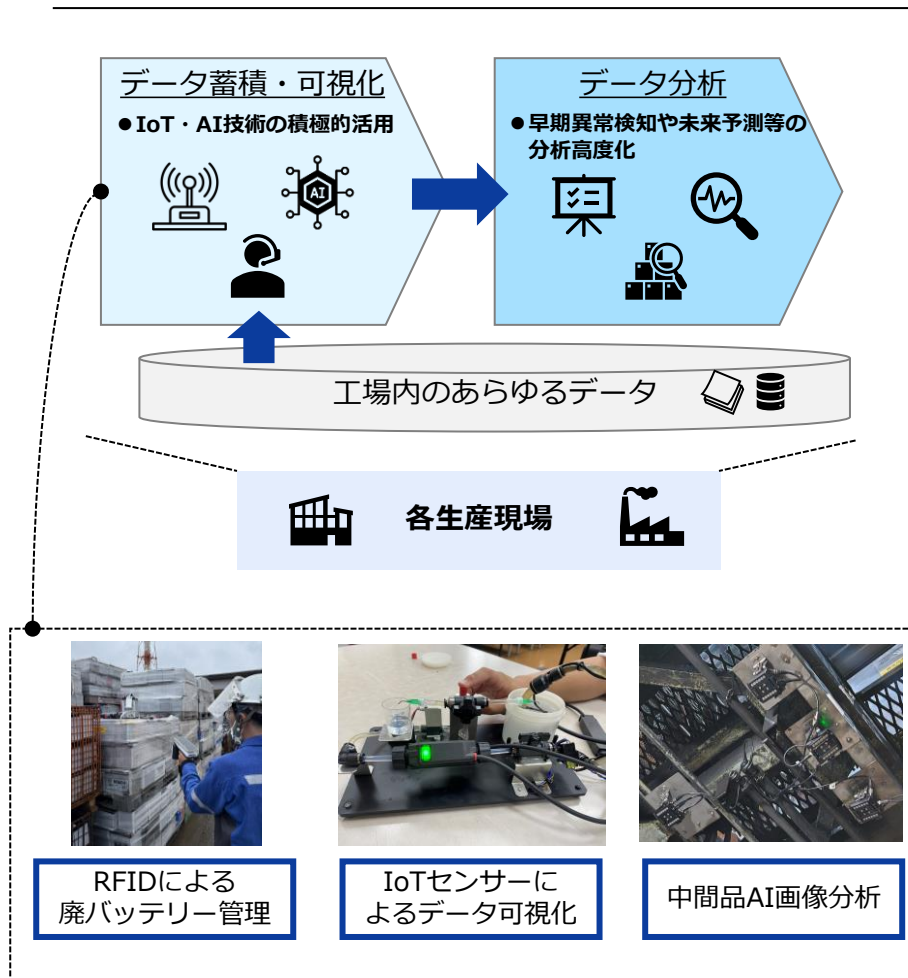
【取組み内容（取組中の内容含む）】

- 【東邦キャリア】RFIDタグの導入により、バッテリーの所在・利用状況をより把握しやすい管理体制へと高度化
- 【東邦契島製錬】中間品のAI画像分析により、状態の把握や異形兆候の検知を支援
- 【藤岡事業所】IoTセンサー導入により、設置データの可視化・設備点検効率化



【今後目指す効果】

- “現場目線”では、現場作業の情報取得・共有・記録の効率化を進め、作業工数・負荷を軽減
- “本社目線”でも、現場の状況の正確な把握・現場任せになりやすい運用の標準的な管理により、現場の実態を踏まえた業務改善を実現



具体的な取り組み施策：③経費精算業務の効率化

AI経費精算システムを導入により、申請・承認・確認・処理をデジタル化・一元化

【取組み内容（取組中の内容含む）】

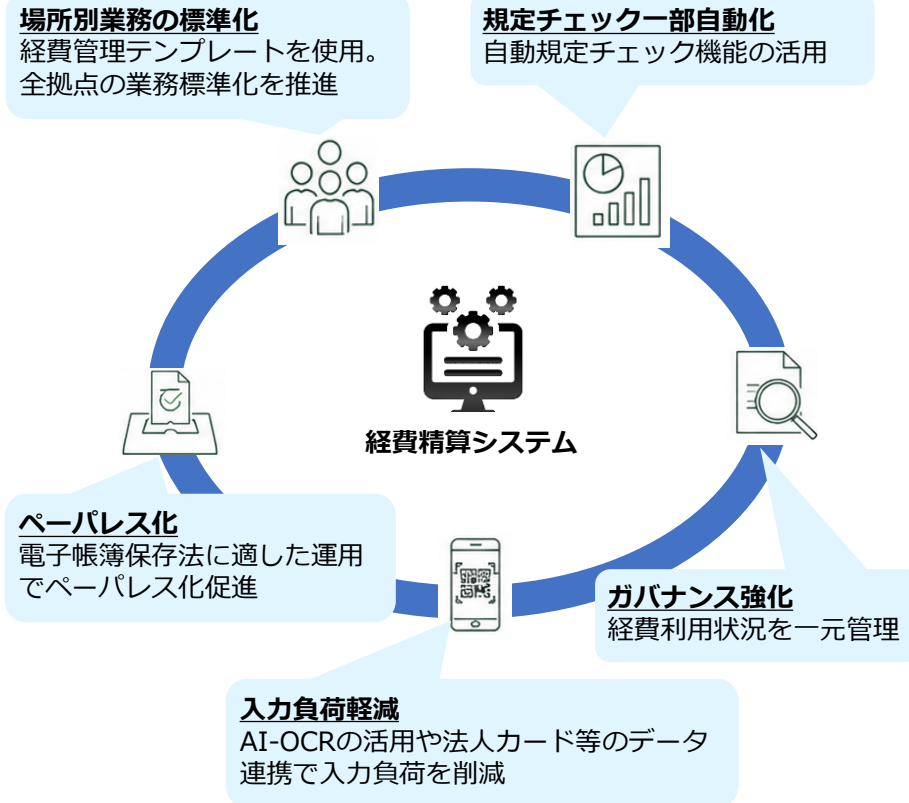
- AI経費精算システムを導入し、一連の経費精算業務をデジタル化し、経費精算業務の標準化を推進
- 拠点・部門ごとの差異を抑えた統一的な運用を進めるとともに、申請状況や承認状況を可視化



【今後目指す効果】

- 経費精算業務の処理スピード向上や確認作業の効率化に加え、部門・拠点間での運用品質が平準化
⇒年間100時間の業務時間削減を実現
- 確認・承認業務の負荷軽減と内部統制強化につなげる

実現イメージ



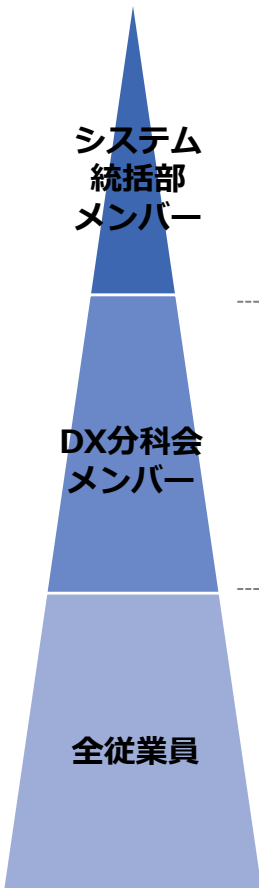
DX推進を支える人材育成・採用とモニタリング指標

全従業員のデジタル活用力の底上げと、現場変革を担う専門人材の育成・確保を進めていきます。また、今後は成果KPIを定め、定期的な進捗確認と見直しを行い、DXの実効性を高めていきます

DX人材育成

モニタリング指標（26年度）

DXを構想にとどめず、まずは“人材育成”・“DX実装”・“ガバナンス強化”の視点から、継続的にモニタリングを実施



【目指す姿】
 全社横断でDXの仕組みを設計・実装・高度化できる人材

【今後の教育計画】
 外部研修（DWH、生成AI等）、OT/IT連携を担う人材の採用 等

【目指す姿】
 現場・部門の業務と課題を深く理解し、改善テーマを具体化し、定着までやり切る人材

【今後の教育計画】
 DXリテラシー研修、各現場メンバーへのデジタル活用教育・普及活動 等

【目指す姿】
 自律的にデジタルツールやデータを日常業務に取り組める人材

【今後の教育計画】
 e-learning、生成AI講座 等

DX改善テーマ
 着手数

50テーマ
 (26/6月時点：37テーマ)

全従業員
 教育受講率

100%
 ※対象社員ベース

DX推進指標
 (成熟度
 レベル)※

全カテゴリー平均3.0以上

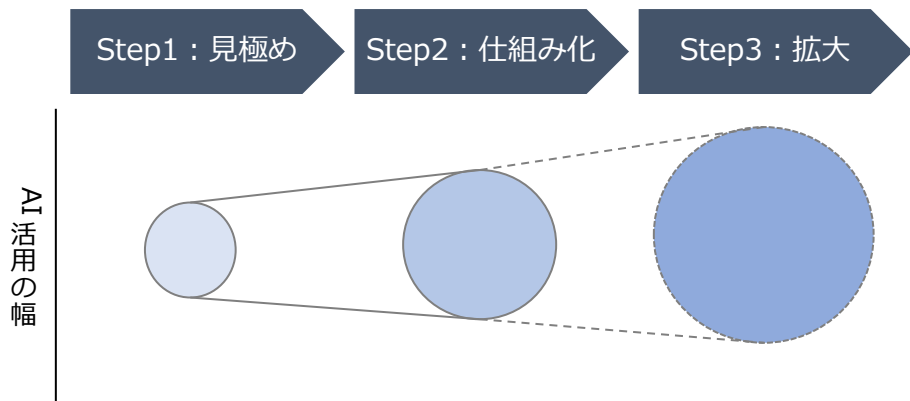
※DX推進指標：経済産業省が2019年に策定した指標で、企業が自社のDXの進捗状況や課題を客観的に評価するためのフレームワーク

AI利活用促進に向けて

当社では、AIを単なる業務効率化ツールとしてではなく、DX推進における重要な基盤として位置づけ、段階的に活用拡大を目指します

AI活用の前提・方針

- ✓ 生成AIツールやAI搭載型システムを活用し、“AIに自然に触れられる環境”を整備し、AI活用の心理的ハードルを排除
- ✓ 効果創出に向けては、一足飛びでの過大な成功を求めず、本質的な価値を見出せる領域でのAI活用効果最大化を図る



- 効果の出やすい業務領域・担当レイヤーの絞り込み
- (上記領域での)AI利活用促進
- 好事例の共有や教育展開
- 改善サイクルの確立
- 業務への定着化
- (必要に応じて)横展開

重点活用領域

- ✓ 情報の収集・探索を中心に活用を進め、社員が創造的・付加価値の高い業務へ注力できる環境整備

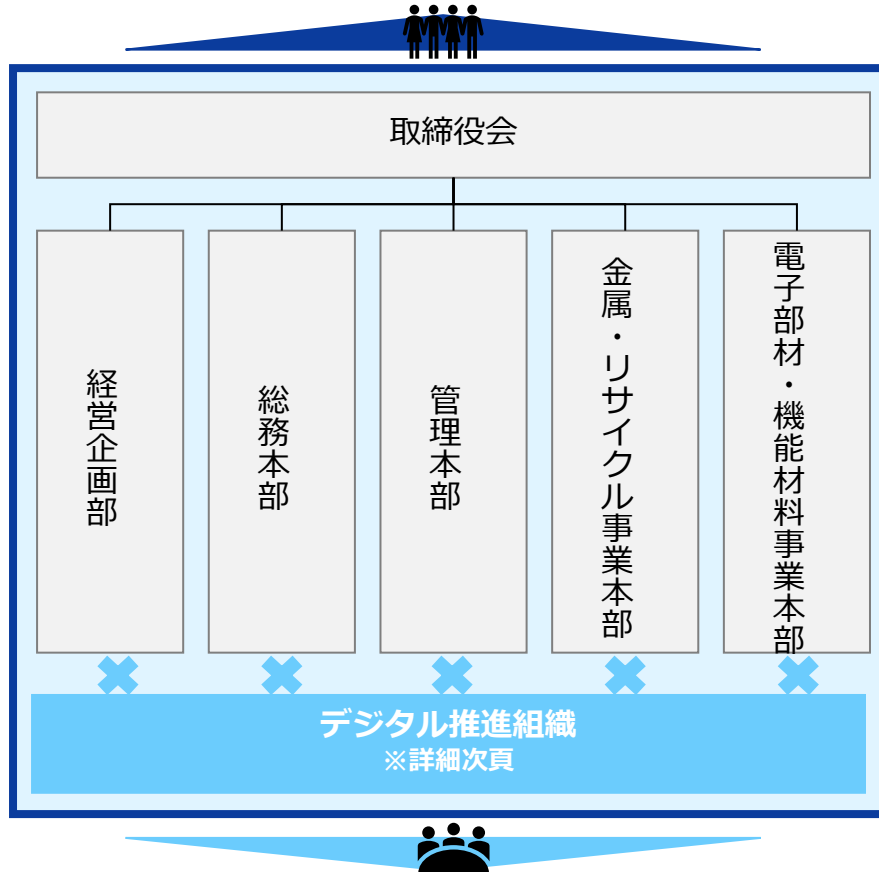


- ✓ 定型業務の効率化による生産性向上
- ✓ 操業・保全判断の高度化による安定操業支援
- ✓ ベテラン知見の可視化による技術継承

【参考】 全社員一丸で挑戦していく体制作り

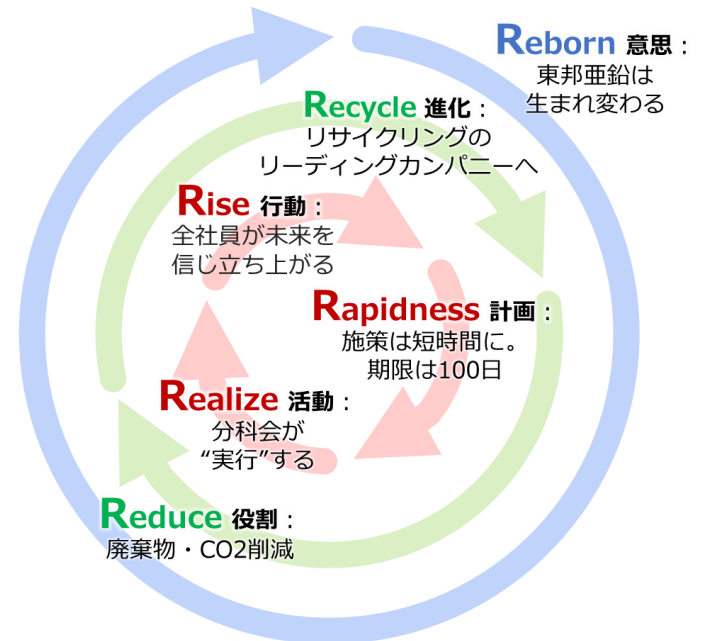
事業再生計画の具現化にあたり、当社では全社横断的な取り組みとして「アールプロジェクト」を推進しております。本改革は「アールプロジェクト」成功の原動力になるべく、全社一体となり推進していきます

改革の主役はデジタル技術ではなく“全社員”



デジタル推進組織は各部門と協働体制を構築

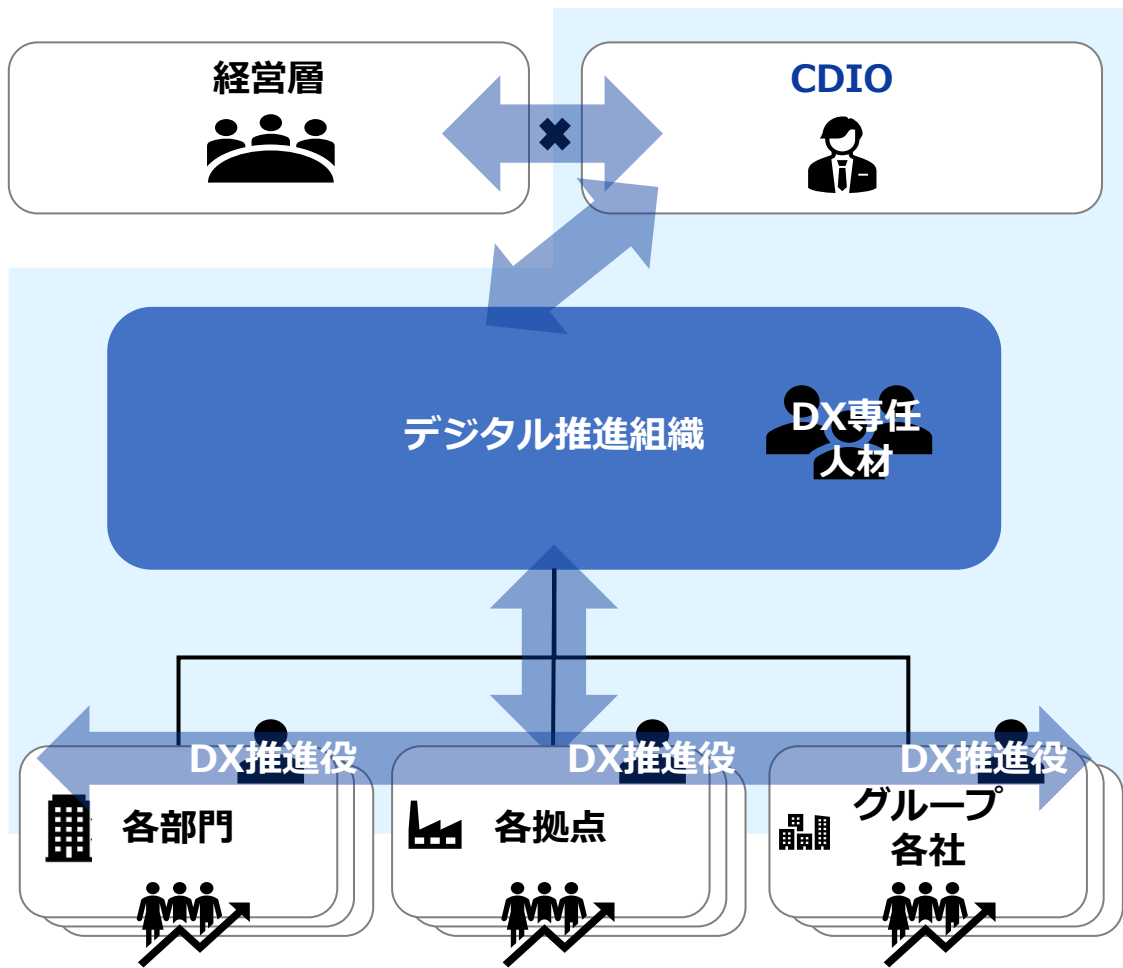
(アールプロジェクト)



デジタル活用をアールプロジェクトの成功の原動力へ

【参考】 デジタル推進組織 体制強化の現状

デジタル推進組織は改革のリーダーとして、全社横断で推進をドライブしていきます



“デジタル推進組織”の強化施策

- ✓ CEO直下にデジタル推進組織を設置し、経営とDXの親和性を高める
- ✓ 2025/8月よりCDIOを新たに採用

- ✓ 体制強化に向け組織再編を実施
- ✓ デジタル推進組織を強化し、DX専任人材の採用にも注力
- ✓ 各部門・拠点にDX推進役を配置し、デジタル推進を加速

- ✓ DX推進役を旗振りに、現場の実態に沿ったDXを推進
- ✓ 全社員が日々の業務の中でデジタル活用をしていくことでの意識改革

 東邦亞鉛株式会社
TOHO ZINC CO., LTD.